

生活保護

高齢世帯が5割超す

3月時点 全体も最多更新

生活保護を受給する世帯のうち、65歳以上の高齢者を中心とする世帯が3月時点で過去最多の8万6656世帯となり、初めて受給世帯の半数を超え5・8%となったことが1日、厚生労働省の調査で分かった。うち単身世帯が9割に上った。

厚労省の国民生活基礎調査では、高齢者世帯は約1221万世帯（2014年6月時点）で、受給世帯は約6%に当たる。高齢化が進行する中、低年金や無年金で老後を迎え、身寄りもなく生活保護に

頼る高齢者の貧困の深刻化が鮮明になった。

厚労省の担当者は「高齢者が就労できず、就労しても十分な収入を得られていない」と分析。景気回復による雇用改善で現役世代の受給が減る一方、高齢者の伸びが全体の受給者数を押し上げており、この傾向は今後も続くとみている。

厚労省によると、全体の受給世帯数は前月より2447世帯増加して163万5393世帯で、過去最多を3カ月ぶりに更新。受給者数は216万4154人で2847人

増え、人口100人当たりの受給者数である保護率は1・71%だった。福井県内の受給世帯数は3312世帯。高齢者受給世帯数の県別データは公表されていない。